

(総括評価表1)

安いで希望に満ちた暮らしの創造 ~安心・希望を叶える~

\* 戦略期間の終了時点における達成見込み  
 ・「★」…H30年度末までに目標値を達成している指標  
 ・「☆」…R1年度中に目標値を達成できる見込みの指標(災害復旧事業等の指標のうち、他律的な要因による復旧できないものを除くと、4カ年戦略期間中に目標値を達成する見込みのものを含む。)  
 ・「☞」…更なる努力が必要な指標のうち、戦略策定時と比較して上向きとなる見込みのもの

1 実現に向けた施策

**施策1 家族や地域の強い絆が息づく地域づくり**

- 【具体的な施策】
- ① 安心して住み続けられる「すまい」の確保
  - ② 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造

**施策2 安全安心で暮らし学べる生活環境づくり**

- 【具体的な施策】
- ① 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保
  - ② 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保
  - ③ 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保
  - ④ 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向・達成見込み

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (R1評価)	目標値 (R1)	戦略期間の終了時点における達成見込み*
<b>施策1 家族や地域の強い絆が息づく地域づくり</b>						
市町村における災害公営住宅の整備率	—	0.0	0.0	28.9	100%	☆
① 住宅耐震化補助制度(診断、設計、改修に係る費用補助)がある市町村数	16市町村	20	45	45	45(全市町村)	★
土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数	7件(戸)/年 (H26) -	17 (H28)10	44 (H29)27	72 (H30)28	150件(戸)/5年	☆
② 地域の縁がわ(同様の活動を行うものを含む)がある地域の割合 (H16年度小学校区を基に算定)	54.8%	54.4	55.0	95.7	100%	☆
集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数 【施策5-⑦と同一】	1地域/年 (H26) -	11 (H28)10	13 (H29)2	19 (H30)6	27地域/5年	☆
<b>施策2 安全安心で暮らし学べる生活環境づくり</b>						
災害廃棄物処理進捗率	—	54.4	98.9	100.0	100% (H30)	★
① 刑法犯認知件数	10,274件/年	8,923	8,288	6,932	前年比減	☆
交通事故死傷者数	8,616人/年	7,996	7,442	6,141	前年比減	☆
② ジョブカフェ利用者における就職決定数	1,800人/年	1,719	3,506 (H29)1,787	5,102 (H30)1,596	7,200人/4年	☆
障害者就業・生活支援センター利用者への一般事業所への就職件数	235人/年	215	508 (H29)293	753 (H30)245	1,054人/4年	☆
③ 民間事業所におけるワーク・ライフ・バランスの認知度	48.5%	49.2	51.9	54.4	70.0%	☞
女性の社会参画加速化自主宣言または女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定を行った事業所・団体数	152団体	214	289	310	300団体	★
被災した県立学校の災害復旧事業の進捗率	—	58.1	90.7	97.7	100% (H30)	☆
被災した市町村立学校等の災害復旧事業の進捗率	—	42.4	93.0	97.4	100% (H30)	☆
被災した私立学校の災害復旧事業の進捗率	—	37.1	92.0	96.6	100% (H30)	☆
市町村立学校の非構造部材の耐震対策率 (屋内運動場等における吊り天井・照明・バスケットゴール)	74.5%	81.0	84.2	89.9	100%	☞
④ 私立学校の非構造部材の耐震対策率 (屋内運動場等における吊り天井・照明・バスケットゴール)	27.8%	38.9	44.1	65.7	80.0%	☞
全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数	10項目中7項目が平均以上	—	8項目中4項目が平均以上	10項目中4項目が平均以上	全ての項目で上回る	☆
ひとり親家庭等を対象にした地域の学習教室の開所数・利用する子供の数	開所88教室 子供348人	開所114 子供521	開所130 子供662	開所139 子供759	開所120教室 子供500人	★
市町村立学校におけるコミュニティ・スクール数	59校	67	99	108	70校	★
県立高校及び県立特別支援学校における防災型コミュニティ・スクール設置率	—	0.0	100.0	100.0	100% (H29)	★

3 平成30年度の主な成果・今後の取組みの方向性

平成30年度の主な成果

今後の取組みの方向性

【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり

「すまい」の再建を強力に後押しする「5つの支援策」(うち、保証人不在被災者支援はH30新規)に公営住宅入居助成(H31年4月開始)を追加するとともに、被災者の住まいの再建状況に応じて仮設住宅の供与期間の延長を行った。

また、市町村において整備予定の災害公営住宅1,717戸について、全ての事業に着手し、うち496戸が完成した。

さらに、住民の暮らし再建に向け、市町村事業による宅地復旧を支援し、地域防災が崩れ対策については全196箇所のうち178箇所が完了するとともに、土砂災害危険住宅移転促進事業を推進し、累計72件が土砂災害警戒区域外へ移転した。

南阿蘇村立野地区における住民アンケートで要望が多かった、安全安心の集落づくりを実現するため、防災セミナーの開催や防災マップを作成。立野地区に戻った住民は30世帯から150世帯に増加した。

黒川地区の復興に向け、黒川地区住民と東海大学生との交流促進に向けた取組みを開始した。また、H30年度末に阿蘇キャンパスに新校舎が完成した。

集落サポートプロジェクト事業により、菊池市や相良村の買い物支援等の取組みを支援するとともに、地域コミュニティの維持や地域福祉への理解促進のため、「地域福祉推進フォーラム」を開催した。

「6つの支援策」により、「すまい」の再建を加速する。高齢者、障がい者、生活困窮者など複合的な課題を抱えた仮設住宅入居者には、住まいの再建相談員等を通じ、重点的な支援を行う。

また、災害公営住宅の早期完成に向け、引き続き市町村を支援していく。

さらに、住民の生命・財産を保護するため、宅地復旧を完了させるとともに、土砂災害警戒区域外への住宅移転を促進する。

仮設住宅入居者が減少していく中、引き続き「地域支え合いセンター」と連携し、コミュニティ維持への取組みや、仮設住宅退去後も見据えた一人一人に寄り添ったきめ細かな支援を行っていく。

南阿蘇村立野地区の取組みについて、住民意向を把握しながら住民によるまちづくりを支援する。

また、阿蘇キャンパス新校舎を活用した新たな取組みの検討や、東海大学、南阿蘇村と連携した学生と住民の農作物共同収穫、住民による学生へのお弁当の販売など、コミュニティや地域経済の活性化を図る。



被災者の「すまい」の再建を強力に後押しする「6つの支援策」

宇城市響原復興住宅みんなの家(H31年2月完成)



東海大学阿蘇キャンパスで学生が育てた農作物を住民と学生が一緒に収穫



地域福祉推進フォーラムを開催(H31年1月)

【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり

全ての市町村において、損壊家屋等の公費解体と災害廃棄物の処理を完了した。また、災害時の初動対応や災害廃棄物処理計画策定等に係る市町村職員向け研修を実施し、全市町村が計画を策定した。

制服警察官やパトカーによる「見せる警戒活動」、通学路の歩道整備、横断歩道や信号機の設置といった交通安全諸対策を継続的に実施するとともに、官民一体となり復旧・復興工事からの暴力団排除を推進した。また、性暴力の被害者支援を推進するとともに、リベンジポルノ法違反で県内初摘発を行った。

震災離職者等に対し、ジョブカフェ(・ランチ)による就労支援等を実施したほか、IT、BPO・コールセンター、建設の3分野で人材育成、雇用創出に取り組んだ。また、就労相談窓口「生涯現役プラザくまもと」を開所するなどの高齢者の活躍支援や、障がい者の就業・生活支援、企業等への男女共同参画アドバイザーの派遣等を実施した。

被災者の生活再建が進む中、消費者被害の未然防止及び救済に向けて、県消費生活センターにおける約4,800件の相談対応を行ったほか、民法の成年年齢引き下げに備え、新たに高校生等のための消費生活講座を開講した。

経済的な理由で就学等が困難な児童生徒等に対し、授業料の減免等を行ったほか、「大学等進学のための応援奨学金」を創設し入学時の一時金を給付した。

支援が必要な児童生徒の増加にきめ細かに対応するため、熊本はばたき高等支援学校の校舎建設や、県南高等支援学校(仮称)及び鹿本支援学校(仮称)の設計に着手した。

災害廃棄物処理計画に基づく対応が、実行性の高いものとなるよう、市町村職員向け研修を継続的に実施する。

県警声かけ・訪問隊等と連携した地域における防犯活動、高齢者に対する交通安全教育、薬物乱用等の防止に向けた若年層への啓発等の継続的な取組みにより、刑法犯認知件数、交通事故死傷者数が着実に減少しており、今後も活動を強化していく。

就職などによる若者・高齢者の活躍や、障がい者の社会的自立等を支援するとともに、働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの確保等の取組みを通じ、男女共同参画に対する事業者の理解と取組みを推進する。

また、民法の成年年齢引き下げに向け消費者教育コーディネーターを導入し、若年層への消費者教育の一層の充実を図る。

スクールカウンセラー等の配置により、中長期的な視点で、児童生徒の心のケアやいじめ・不登校対策等に取り組む。

また、地震により通学や就学(修学)・進学が困難となった児童生徒等に対し、今後も必要な支援を実施する。



繁華街における「見せる警戒活動」



高齢者に対する交通安全教育



災害廃棄物処理完了に伴いプラントを岡山県で再活用



「生涯現役プラザくまもと」を開設(H31年9月)



児童生徒を対象とした消費者教育

\*ジョブカフェ(・ランチ)：ジョブカフェは、概ね35歳未満の方の就職促進を図るため、就職支援サービスをワンストップで提供するもの。ジョブカフェ・ランチは、ジョブカフェのサービスを地域展開し、対象をすべての求職者に拡大したものの。

(総括評価表1)

安心して希望に満ちた暮らしの創造 ～安心・希望を叶える～

1 実現に向けた施策

施策3 あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

【具体的な施策】

- ① 医療・福祉提供体制の回復・充実
- ② 健康の保持・増進と健康長寿の推進
- ③ 安心した出産・子育てができる環境の確保

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向・達成見込み

\* 戦略期間の終了時点における達成見込み  
 ・「★」…H30年度末までに目標値を達成している指標  
 ・「☆」…R1年度中に目標値を達成できる見込みの指標(災害復旧事業等の指標のうち、他律的な要因による復旧できないものを除くと、4力年戦略期間中に目標値を達成する見込みのものを含む。)  
 ・「◇」…更なる努力が必要な指標のうち、戦略策定時と比較して上向きとなる見込みのもの

評価指標	戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (R1評価)	目標値 (R1)	戦略期間の終了時点における達成見込み*
<b>施策3 あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築</b>						
被災した医療施設の災害復旧事業の進捗率	—	53.8	94.8	99.1	100%	☆
被災した社会福祉施設の災害復旧事業の進捗率	—	25.3	92.5	100.0	100%	★
在宅療養支援に取り組む病院や診療所のある市町村数	33市町村	33	34	34	45(全市町村)	◇
① 医療・介護・予防・住まい・生活支援の一体的な提供に不可欠な3つの取組みの全てを行う市町村数 (3つの取組み: ①在宅医療と介護の連携、②高齢者等の生活支援体制の整備、③認知症の総合的な支援)	18市町村	22	39	45	45(全市町村)	★
自治体病院における常勤医師数 【施策11-④と同一】	328人	317	290	307	353人	☆
介護職員数 【施策11-④と同一】	29,440人	29,866	30,233	30,824	32,516人	◇
職場ぐるみで健康づくりに取り組む企業・団体数 (くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録数)	141団体	181	960	1,155	300団体	★
② 栄養成分表示やヘルシーメニューの提供等を行う店舗数 (くまもと健康づくり応援店指定数)	426店舗	437	465	601	500店舗	★
各地域振興局等に設置された高齢者無料職業紹介所を通じた就職者数	434人/年	435	425	350	650人/年	◇
③ 保育所等利用待機児童数	233人 (H28.4.1)	275	182	178	0人 (R2.4.1)	◇
子育てが楽しいと感じる県民の割合	87.5%	86.4	86.3	86.0	増加	
子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)を設置・開催する市町村数	41市町村	43	42	43	45(全市町村)	☆
結婚を希望する人をみんなで応援している社会環境にあると感じる県民の割合	29.0%	20.5	22.7	23.0	50.0%	
安心して妊娠・出産ができる環境にあると感じる県民の割合	40.2%	46.4	43.5	47.1	60.0%	

3 平成30年度の主な成果・今後の取組みの方向性

【施策3】あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

平成30年度の主な成果

今後の取組みの方向性

医療・福祉提供体制の回復・充実について、医療施設99.1%、社会福祉施設については全ての被災施設の復旧が完了するとともに、耐震化も促進した。

また、認知症サポーター養成数が33万人を突破、人口比で10年連続日本一を達成するとともに、認知症サポーターの活動活性化のため、「認知症サポーターアクティブチーム認定事業」を創設した。

県医師会を中心に、熊本大学病院、県の三者が連携し、医療機関や介護事業所等でICTを活用した「くまもとメディカルネットワーク」の構築を推進し、参加施設は累計430施設となった。

また、地域包括ケアの体制整備のため、市町村や事業者等を支援するとともに、「くまもと暮らし安心システム」の構築に向け、3つの社会福祉協議会でモデル事業を実施した。

健康寿命を延伸し、生涯現役社会を実現するため、「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」や「くまもと健康づくり応援店」の取組みを拡大した。また、社員や従業員等の仕事と生活の充実を応援する「よかボス企業」が333社に増加し、県民の働きやすい環境づくりや、結婚や子育ての希望の実現に貢献した。

子育ての経済的負担の軽減を図るため、国に先駆けて、多子世帯保育料軽減措置の対象年齢、対象施設の拡充を行う市町村へ支援を行った。また、安全・安心な子供の居場所を確保するため、ファミリー・サポート・センターを通じて地域ぐるみの子育てを支援するとともに、放課後子供教室等のプログラム内容の充実を図った。

被災施設の復旧と併せて、従事者の確保が必要であり、「くまもと復興応援ナース」等の制度周知や、外国人介護人材受入れ支援の継続、高齢者の介護人材としての育成など、多様な人材確保を進める。

災害時の体制強化を進めるため、病院のBCP策定を引き続き支援するとともに、図上訓練等によりドクターヘリの運用調整等の円滑化を図る。

「くまもとメディカルネットワーク」については、地域の拠点病院と連携する施設の重点的な加入促進など、ネットワークの一層の普及・拡大に取り組む。

「くまもと暮らし安心システム」については、モデル事業で実施した取組みを地域での継続的な実践に移すとともに、成果を県内に普及させる。

新たに創設した少子化対策総合交付金により、結婚支援や不妊対策、早産予防対策等の総合的な少子化対策に取り組む市町村を支援するとともに、企業との連携や企業間の交流促進を進め、社会全体で結婚や子育て等の希望を実現する。

児童虐待の未然防止や早期発見・適切な保護のため、児童相談所の体制の充実や職員研修の実施による相談対応強化を図るとともに、里親制度の啓発等により里親委託を促進する。



認知症サポーターアクティブチーム認定証交付式



国民保護共同図上訓練におけるドクターヘリ調整等の様子



くまもと健康づくり応援店



民間企業・団体と連携した、健康づくり、仕事と子育ての両立支援、働きやすい環境づくり等の取組みを実施

\*くまもとメディカルネットワーク：熊本県内の医療機関や介護施設などをネットワークで結び、患者の診療・調剤・介護に必要な情報を共有して医療・介護サービスに活かすシステム。

\*くまもと暮らし安心システム：住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護・予防・生活支援等を一体的に提供する地域包括ケアに健康づくりや就労・活躍促進を併せ取り組むもの。